

TCFD・TNFDに基づく情報開示

当社グループは、持続的な成長と社会の持続的な発展への貢献を目的として、ESGに関連するマテリアリティ(重要課題)を特定しています。中でも気候変動対応については、「ゼロカーボンビジョン2050」を理念体系における「存在意義」の具体化として位置づけ、「ゼロカーボンロードマップ」に基づき脱炭素の取組みを推進しています。加えて、サプライチェーン全体を通じて自然環境と密接に関わる企業として、「関西電力グループにおける生物多様性の取組みに関する基本方針」を制定し、生物多様性の向上を通じて事業の持続性の確保とステークホルダーからの信頼向上を図っています。

1.ガバナンス

TCFD

TNFD

気候変動問題および自然資本に係るリスクを経営上の重要課題として認識し、取締役会による監督のもと、執行役が各取組みを推進する体制を整えています。具体的には、関係会議体においてリスク・機会・戦略等に関する審議をおこない、必要に応じて各業務執行箇所に対する助言・指導を実施しています。

取締役会

「ゼロカーボンロードマップ」等の気候変動および自然資本への対応に関する中長期的な経営方針の決定をおこなうとともに、各会議体の評価・管理結果について適宜報告を受け、その進捗・対応状況を監督しています。

サステナビリティ推進会議

社長を議長とし、気候変動や生物多様性に関する事項を含む当社グループ全体のサステナビリティに関するリスク・機会等を踏まえた総合的方策の策定や実践状況の確認をおこなっています。

ゼロカーボン委員会

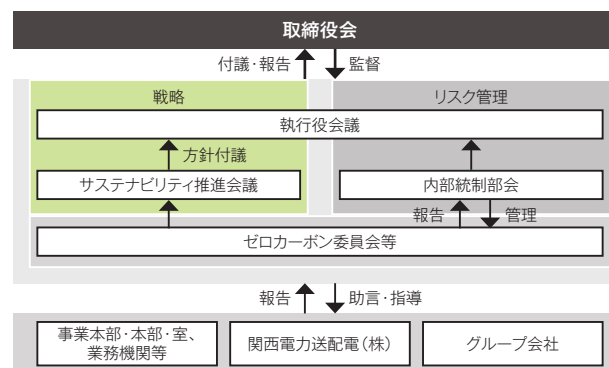
社長を委員長とし、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、ゼロカーボンの実現に向けた取組み状況の共有や計画の具体化をおこない、気候変動への対応を推進しています。

内部統制部会

コンプライアンス推進本部長(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を主査とし、サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、その管理状況の把握・評価をおこなっています。リスク評価結果については、定期的に取締役会まで報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善をおこなっています。

※ リスクマネジメントの詳細についてはP.77

ガバナンス体制



気候変動対応と役員報酬の連動

当社は、業務執行を担う執行役の報酬の一部を業績連動報酬としており、その業績評価指標として、CO₂排出削減量や社外ESG評価を採用しています。

※ 役員報酬の詳細については、P.68参照



当社は、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」への賛同署名、2024年4月に「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の提言に沿った情報開示をおこなう意思を表明しました。

2025年度 各会議体実績

会議体名	開催回数	主な議題
取締役会	13回*	● 関西電力グループにおける生物多様性の取組みに関する基本方針の制定に伴う「関西電力グループ行動憲章」の改正 ● 重要リスク項目に関する管理状況 等
サステナビリティ推進会議	5回	● 気候変動に関する事項を含む非財務活動状況の評価 ● 生物多様性の取組み状況 ● 気候変動、生物多様性の開示
ゼロカーボン委員会	6回	● 将来のゼロカーボン化に向けた課題と対応検討(各事業におけるゼロカーボン戦略の具体化を検討) ● 気候変動関連情報開示(TCFD開示等)のさらなる充実化を検討
内部統制部会	7回*	● サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、その管理状況の把握・評価、リスク管理の仕組み、体制の改善

※ 気候変動・生物多様性以外の議題に関する開催回を含む

2.リスク管理

TCFD

TNFD

当社グループは、リスク対策を実効的かつ適切におこなう観点から、経営層での議論を踏まえ、事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目を抽出し、その管理状況を全社的視点で把握・評価しています。気候変動および自然資本に関連するリスクは重要リスク項目として位置づけ、内部統制部会において俯瞰的に管理しています。

個別リスクについては、ゼロカーボン委員会等で議論・評価し、その結果を適宜内部統制部会や執行役員会議等へ報告・共有するとともに、必要な対策をグループ全体の計画・方針に反映しています。また、環境法令や自治体との協定等を遵守し、生物多様性への影響低減に努めています。

TCFDに基づく情報開示

3. 戦略 TCFD

シナリオの選定／リスク・機会の特定と対策

ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーを目指す当社グループは、1.5℃シナリオ（2050年カーボンニュートラル達成）を主軸とし、4℃シナリオとあわせて気候変動の影響を評価しています。1.5℃シナリオでは移行リスク、4℃シナリオでは物理リスクを中心に評価し、分

析結果は「ゼロカーボンロードマップ」やグループ戦略に反映しています。なお、評価はすべてのリスクおよび機会を対象として実施しており、その中から発生可能性の高いものを以下に示しています。

選定シナリオ	1.5℃シナリオ (2050年カーボンニュートラル達成)	4℃シナリオ
参照	IEA WEO NZEシナリオ (2023)	IEA WEO STEPSシナリオ (2023)・IPCC SSP5-8.5
シナリオの世界観	CN達成に向け強力な施策が実施され、イノベーションも順調に進み、2050年CNを達成するシナリオ	現状から気候変動施策が強化されず、現行政策が継続した場合のシナリオ

		分類	内容	発現時期		影響度	財務関連情報	対応戦略
				短中期	長期			
1.5℃	移行 リスク	政策	GHG排出に対する新たな環境規制の導入・強化による発電コストの上昇	○	○	中	● 2030年度の発電に伴うGHG排出量を同年度当社Scope1,2排出目標相当とした場合、約28億円程度の費用増*1（当社の設備構成に占める石炭比率 7%（2025年度実績））	● 将来のゼロカーボン化を前提とした高効率LNG火力の新増設・リブレース、保有する石炭火力発電所に関して適切な対応の検討（P.42参照） ● CCUS、ゼロカーボン燃料の混焼／専焼の技術評価および導入を検討 ● 炭素価格を織り込んだ投資評価等の取り組み（P.42参照） ● 脱炭素電源への適切な投資に向けた情報収集、意見発信（P.42参照）
		技術	分散型電源の導入が技術革新によって加速し、自家消費が拡大することで販売電力量が減少		○	大	● 小売販売電力量が1%減少した場合、約225億円の売上減*2	● お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションの提案・提供を通じて、当社の電気を選んでいただくことで、販売量を向上
		技術	変動性再生エネ導入拡大に伴う、電力需給の不安定化	○	○	大	● 調整力必要量が2025年度調整力確保量から1%増加した場合、約3.2億円の支出増（2025年度調整力確保費用323億円を基に試算）	● 必要な調整力を中長期で確保し、短期の運用で活用できる仕組み、制度等への適切な対応 ● 調整力必要量の削減に向けた取組み（再生エネの出力予測精度の向上や運用の最適化等） ● 系統安定化技術（同期調相機・系統用蓄電池等）の導入検討
		市場・ 評判	脱炭素社会への対応遅れにより、競争力・企業価値が低下し、資金調達コストが増加	○	○	大	● 小売販売電力量が1%減少した場合、約225億円の売上減*2 ● 小売販売ガス量が1%減少した場合、約19億円の売上減*3 ● トランジション・リンク・ボンド／ローンで約2億円の追加費用*4	● 社会やお客さまニーズの多様化を踏まえた販売戦略の策定と実行 ● ガス供給におけるe-メタン調達・供給の検討 ● 当社グループの気候変動対策に関する適切な情報開示
4℃	物理 リスク	急性	異常気象激甚化	○	○	大	● 2018年台風21号の被害に伴う発電・送配電設備等の損失額：約128億円 ● 4℃上昇時には降雨量が約1.3倍*5になると仮定し、追加的な対応をしない場合の損失額は約166億円と推定 ● 積地や航路における異常気象に伴う燃料供給支障等により、全日本原油CIF価格が1 \$／b上昇した場合の影響額：6億円*6	● 防災訓練の実施や自治体・高速道路会社等との協定締結 ● 災害時の被害最小化に向けた、送配電系統等設備のレジリエンス強化 ● 積地の分散化および余裕を持った配船計画、一定の気象リスクを考慮した在庫運用 ● LNG調達の柔軟性確保に向けたトレーディング機能の活用
		慢性	降水量の変化による、水力発電の稼働率の低下	○	○	小	● 出水率1%当たりの費用への影響額：14億円（2025年度）	● 水力発電所の運転実績に応じた最適な運用方法への見直し ● 効率的・安定的な設備運用
1.5℃	機会	エネルギー 源	脱炭素電源として原子力発電の優位性向上	○	○	大	● リブレース等の実現による収益増 ● 原子力利用率が1% 増加した場合、46億円程度の燃料費減少（2025年度実績）	● 原子力7基の安全・安定運転の継続 ● 事業環境整備を踏まえたリブレース計画等の検討
		市場・製品・ サービス	電力需要の拡大や、脱炭素社会への移行と関連技術の進展により、新たな収益機会が創出	○	○	大	● 新サービスの拡充や需要増加による収益増（小売販売電力量が1%増加した場合、約225億円の売上増*2） ● 2040年までに国内新規開発500万kW、累計開発900万kW規模の再生エネ開発を目指す目標設定 ● 新規事業、水素事業等による新たな収益機会拡大	● エネルギーとソリューションサービスの一体提供を通じ、ゼロカーボン社会の実現に向けたお客さまの課題解決に貢献し、販売電力量・売上高を拡大（P.33参照） ● 浮体式洋上風力実証等をはじめとする再生エネ開発の推進（P.35参照） ● 水素サプライチェーン構築、系統用蓄電池の運用支援システム「K-LIBRA」、分散型リソースの市場運用を担うE-Flow（同）、蓄電所事業、ZEB*7コンサル事業等の展開
4℃		レジリエンス	レジリエントな事業基盤の強化によりお客さまや社会のみなさまから関る信頼	○	○	小	—	● 防災訓練の実施や自治体・高速道路会社等との協定締結 ● HPやアプリ、SNS等により、停電や復旧状況を即時・的確に情報発信

リスク・機会の内容：将来の事業環境変化や不確実性の中から、主要事業である電力事業への影響が大きい項目を、各業務執行部門が選定したリスク項目等との整合を確認したうえで、TCFD提言の分類を参考に特定

発現時期：短中期：～2030年、長期：～2050年と定義

影響度：事業ごとの実態・特性を見極めつつ評価（評価軸の例 影響度：小は500億円未満、中は500億円以上1,500億円未満、大は1,500億円以上）

なお、本評価は確定的なものではなく、国の政策やエネルギー情勢等の外部環境変化により変動する可能性がある。

※1 炭素価格は炭素賦課金の制度設計を踏まえ201円/t-CO₂として想定。有償オークション等の制度設計も踏まえ、炭素価格は2049年に向け通増していく想定 ※2 2025年度当社電灯・電力料収入22,497億円から試算 ※3 2025年度当社ガス収入1,856億円から試算 ※4 2025年度社債・長期借入金調達実績約3,600億円のうち半分の規模を仮にリンク型で調達し、0.10%を負担する場合 ※5 国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」提言の改訂版を参照 ※6 積地や航路における異常気象が各地で発生し、供給量が落ち込む等により石油価格が上昇した場合

※7 Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指す建物

TCFDに基づく情報開示

2050年に向けた移行計画

当社は、中長期的に電力需要増加が見込まれる中で、再生可能エネルギーの積極的開発、原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用等の選択肢を考慮しつつ、責任あるエネルギー事業者として、経済性を確保しながら、安定供給と脱炭素化の両立に向けた取組みを進めていきます。

関西電力グループ

ゼロカーボンビジョン2050・ゼロカーボンロードマップ

当社グループは、2021年2月、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとする「ゼロカーボンビジョン2050」を定め、その実現に向けた道筋を目標とともに「ゼロカーボンロードマップ」でお示ししています(2022年3月策定、2024年4月改定)。さらに、2026年4月に公表した経営計画では、社会全体のゼロカーボン化に向けた新たな取組みや、

2040年度の事業活動に伴う温室効果ガスの削減目標等を掲げました。「ゼロカーボンロードマップ」に基づいた戦略を着実に実施することで、当社グループ事業は、いずれのシナリオにおいても、レジリエンスを確保できると評価しています。

ゼロカーボン実現に向けた排出経路

今後、中長期的に電力需要が増える中でも安定供給を維持するには、原子力の安全を大前提とした最大限活用、再エ

ネの積極的な開発に加え、将来のゼロカーボン化を前提としたLNG火力の電源開発も必要です。

電力需要の増加により火力発電量が増加すれば、排出量が一時的に増える可能性があります、その間も排出原単位を着実に低減するとともに、水素やCCUS等の技術導入を進め、最終的な排出ゼロを目指します。

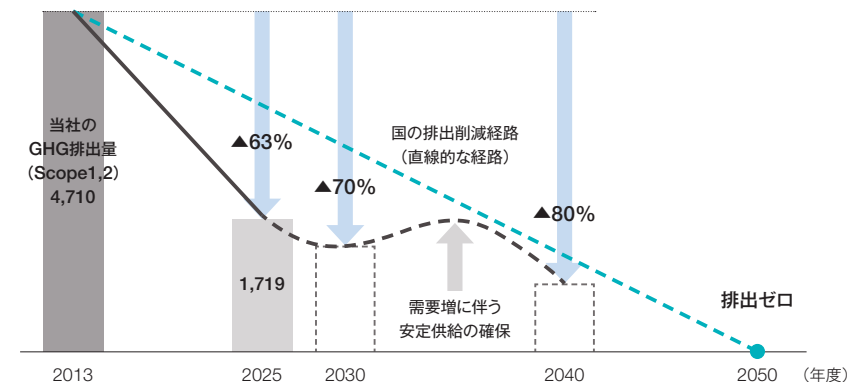
これらを踏まえ、経営計画では、2040年度にGHG排出量(Scope1,2)を80%削減するというチャレンジングな目標を新規設定しました。あわせて、これらの取組みにより、自社電源の排出原単位は0.09kg-CO₂/kWhまで低減する見通しであり、排出原単位の削減を通じて社会全体のゼロカーボン化にも貢献していきます。

ゼロカーボンロードマップ達成に向けた直近の取組み

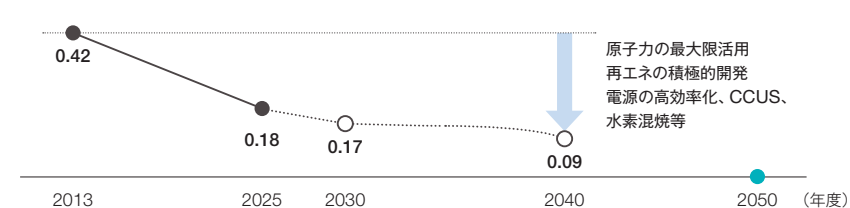
	社会全体のCO ₂ 排出量削減に向けた取組み
お客さまや社会のみならず取り組むこと	- 再エネの導入拡大と電力需給の安定化に貢献すべく、熊本県阿蘇郡や福岡県筑後市などの蓄電所事業に参画 - 蓄電所運営の最適化を推進すべく、蓄電所向けO&M事業における新会社「(株)K2-BatOM」を設立 - 製薬業界のカーボンニュートラル実現に向け、EV充電サービス「カンモビチャージ」を活用した充電器シェアリングモデルを構築 - BaaS*を活用した銀行サービス「CQ BANK」の提供開始 - 法人のお客さま向けエネルギー最適化支援サービス「エネルギー」の提供開始
	再生可能エネルギーの取組み
	- 山形県遊佐町における洋上風力発電事業での調査・設計等を実施 - 栃木県佐野市における/バイオマス発電事業への参画 - 笠置発電所の水車・発電機等の設備更新による最大出力の増加
	原子力の取組み
	- 原子力発電所7基による安全・安定運転の継続 - プラントメーカー等と協力し、革新軽水炉の基本設計(プラント設備仕様)の検討 - 美浜発電所後継機の自主的な現地調査の実施
	ゼロカーボン火力・CCUSの取組み
	- 南港発電所並びに姫路第一発電所における高効率コンバインドサイクル機への設備更新 2026年度「先進的CCS事業船舶輸送案件に係る分離回収・液化・一時貯蔵・出荷設備の設計作業等」に関する業務の受託 - CO₂船舶輸送に関する技術開発および実証試験への参画 - 姫路第二発電所におけるCO₂分離・回収技術に関する実証試験
	水素社会の実現に向けた取組み
	- 水素を大規模に利用することを見据え、国際水素サプライチェーンの構築に向けた検討 - 姫路第二発電所での水素混焼発電実証において事業用大型ガスタービンでは国内初となる混焼率30%(体積比)の達成 - 日豪間における液化水素サプライチェーン構築に向けた協業に関する覚書の締結
新たな取組み	- マラウイ共和国やガーナ共和国におけるカーボンクレジット創出プロジェクトへの参画 - ガス供給におけるe-メタン等の調達・供給やカーボンクレジットによるオフセットの検討 - 建物の高断熱化や高効率機器の導入などの社有建物のZEB化に向けた取組み

※ Banking as a Service(銀行の預金・決済・送金等の機能をAPI等を通じて活用し、自社サービスとして金融機能を提供する仕組み)

GHG排出量(Scope1,2)の削減イメージ (万t-CO₂)



自社電源の排出原単位の削減イメージ (kg-CO₂/kWh[発電端])



※ 国内電源の発電電力量1kWhあたりのCO₂排出量(揚水発電は除く)

TCFDに基づく情報開示

カーボンプライシングへの対応

カーボンプライシングは当社の発電事業に影響を与える重要な要素であり、制度動向を注視しながら対応を進めています。当社は、2026年度からの排出量取引制度の本格稼働等を踏まえ、制度による収入・費用への影響を織り込んだ投資評価を実施しています。これにより、気候変動対応の観点も含めて総合的に収益性を判断するとともに、将来の電源構成検討においても炭素価格を考慮しています。今後も、状況に応じて炭素価格を見直しながら、低炭素投資を推進していきます。

石炭火力

当社が保有する石炭火力発電所である舞鶴発電所に関しては、電力の安定供給および経済性を確保する観点から活用を継続しつつ、将来のゼロカーボン化に向けて、低炭素・ゼロカーボン燃料への転換やCCUS技術の導入など、さまざまな選択肢について、今後の電力需給や政策の動向、技術開発の状況なども踏まえ、現実的かつ最適な対応の検討を進めています。なお、国内外における石炭火力発電所の新規建設は計画しないこととしています。

外部への働きかけ

ゼロカーボン達成に向けては、脱炭素電源への適切な投資を着実に進めていくことが不可欠であり、その実現には投資回収の予見性向上に資する制度措置や市場環境の整備が重要であると考えています。当社はこれまで、エネルギー政策について議論する国の審議会等において積極的に意見発信をおこなってきました。今後も政策動向を注視し、経営への影響を適切に評価するとともに、積極的な対外発信や国への意見提起をおこなっていきます。

GHG排出量削減計画

当社は、原子力発電の安全最優先を前提とした最大限の活用、再生可能エネルギーの新規開発による導入拡大等の取組みにより、2030年までにScope3も含めたGHG排出量を50%削減することを目指します。また、2050年までの長期的な時間軸では、以下の方針で削減計画を検討していきます。

<Scope1,2>

2050年にかけては当社が発電するすべての電気のゼロカーボン化、グループ会社も含めた全社大での脱炭素化推進といったさらなる取組みにより排出量を100%削減することを目指します。

<Scope3>

お客さまにお届けする電気の調達について工夫を進めていきます。他社からの電気の調達に関しては、契約先との連携を図ること等により、2050年ゼロカーボンに向けた最適な施策を検討していきます。

また、Scope3にはガス事業に伴うお客さまの排出量も含まれており、課題の一つとして認識しています。お客さまの

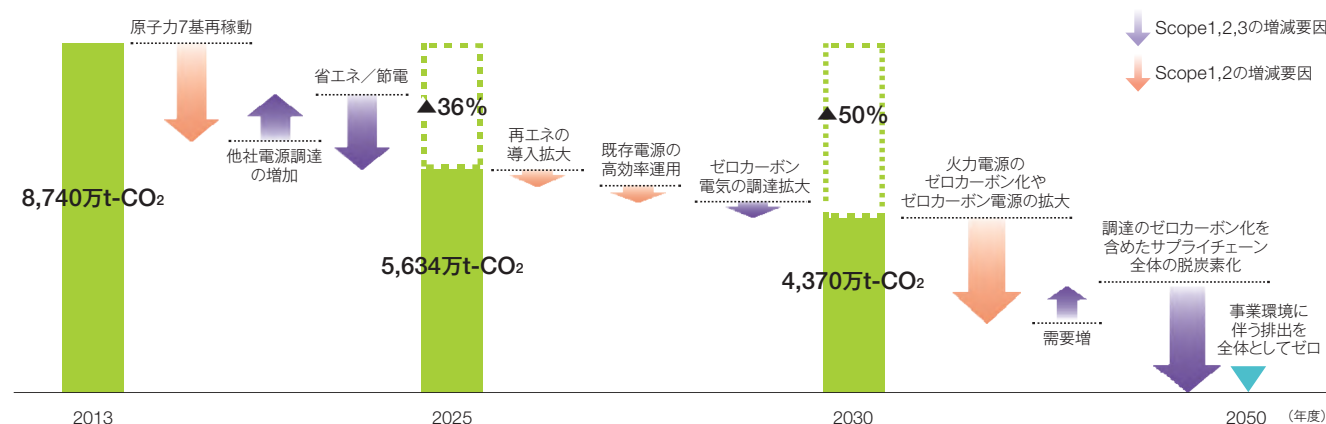
環境ニーズの高まりにお応えするべく、足元では重油等からLNGへの燃料転換活動の強化、CO₂のオフセット提案をおこなうとともに、ガス業界全体の脱炭素化の取組みを踏まえ、2030年以降のe-メタンの調達・供給についても検討を進めます。こうした取組みを通じて、サプライチェーン全体の排出量削減を推進することで目標の達成を目指します。

海外事業の考え方

海外事業についても2050年までにはCO₂排出ゼロとする方針です。海外エネルギー事業においては再エネIPPや系統安定化に資する送配電事業、水素や蓄電池等のゼロカーボン化に貢献する案件を中心とする新規投資計画を立てています。また、火力IPPへの投資について、新たな石炭火力発電所の開発はしません。石炭火力以外については、各国の脱炭素政策に合致しエネルギートランジションに貢献する案件に限定して投資する方針です。

投資済み案件についても、各国の安定供給への貢献や国別排出削減目標など案件ごとの事情に応じて、各案件の関係者と協調しつつ適切に対応していきます。

2050年ゼロカーボンに向けた主な取組みと削減イメージ



TCFDに基づく情報開示

4. 指標と目標 TCFD

当社グループは、ゼロカーボン関係の取組み状況をKPIとして設定し、目標達成に向けて、進捗の管理を実施しています。当社グループは、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、引き続きあらゆるステークホルダーのみなさまと力をあわせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。

		目標	実績
GHG排出量 ^{※1}	Scope1,2 (2013年度比)	2025年度 55%削減	2025年度 63%削減
		2030年度 70%削減	
		2040年度 80%削減	
	Scope1,2,3 (2013年度比)	2030年度 50%削減	2025年度 36%削減
削減貢献量 (社会全体のCO ₂ 排出量削減)	Scope4	2030年度 700万t以上	2025年度 379万t
お客さまにお届けする電気のCO ₂ 排出係数 ^{※2}		トップランナー水準	2025年度 0.416kg-CO₂/kWh
その他	再エネ国内新規開発	2040年までに 500万kW	2025年度末時点 約40万kW (運転開始済み案件)
	社有車電動化率	2030年度 100%	2025年度末時点 30%

※1 算定対象は関西電力(株)および関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株)オプテージ
※2 関西電力(株)の電気1kWhご使用あたりのCO₂排出量(CO₂排出係数(調整後))。暫定値であり、正式には温対法などに基づき、国からのCO₂実績値が公表される。

削減貢献量(社会全体のCO₂排出量削減): Scope4

GHGプロトコルで規定されるScope1,2,3とは別に、従来設定していた「お客さまや社会のみなさまのCO₂排出量を700万t以上削減」する目標について、Scope4(削減貢献量)目標として位置づけ、再設定しています。2025年度実績は379万t-CO₂となり、引き続き、目標達成に向けて、お客さまや社会のみなさまのCO₂排出量削減に貢献する取組みを加速させていきます。
＜具体的なCO₂排出量削減の取組み＞

●電化推進による化石燃料利用の削減

ゼロカーボンパッケージ(おまかSave-Air、太陽光オンサイトサービスなど)の提供によるCO₂排出量削減

●CO₂フリーの電気料金メニュー活用によるオフセット 等

SDGsファイナンス

当社は、SDGsファイナンスの活用により、「ゼロカーボンビジョン2050」で掲げる取組みをさらに推し進め、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の実現に向け取り組んでいきます。



温室効果ガス(GHG)排出量 ^{※1}	単位	2023年度	2024年度	2025年度	
直接的な温室効果ガス排出量(Scope1) ^{※2}	万t-CO ₂	1,987.8	1,944.7	1,719.0	✔
間接的な温室効果ガス排出量(Scope2) ^{※3}	万t-CO ₂	0.4	0.2	0.3	✔
その他の間接的な温室効果ガス排出量(Scope3) ^{※4}	万t-CO ₂	3,596.2	3,669.5	3,915.1	✔
カテゴリー1 ^{※5}	万t-CO ₂	192.8	207.9	221.6	
カテゴリー2 ^{※6}		127.2	144.3	143.5	
カテゴリー3 ^{※7}		2,766.5	2,797.8	3,129.3	
カテゴリー4 ^{※8}		2.2	2.6	2.7	
カテゴリー5 ^{※9}		0.9	0.7	0.8	
カテゴリー6 ^{※10}		0.3	0.3	0.3	
カテゴリー7 ^{※11}		0.7	0.7	0.7	
カテゴリー8 ^{※15}		—	—	—	
カテゴリー9 ^{※15}		—	—	—	
カテゴリー10 ^{※15}		—	—	—	
カテゴリー11 ^{※12}		490.9	491.1	398.8	
カテゴリー12 ^{※13}		0.1	0.2	0.2	
カテゴリー13 ^{※14}		14.5	24.0	17.2	
カテゴリー14 ^{※15}		—	—	—	
カテゴリー15 ^{※15}		—	—	—	

第三者保証
✔の付された2025年度の温室効果ガス排出量は、独立した第三者であるデロイト・トーマツサステナビリティ(株)の保証を得ています。
※1 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.8)」(環境省/経済産業省)に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。排出原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.6)」に基づき算定。算定対象は当社、関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)および(株)オプテージ。
※2 ①地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法という)に基づく報告(事業者)中の直接的な温室効果ガス排出量(エネルギー起源CO₂、非エネルギー起源CO₂※^{※1}、CH₄※^{※2}、N₂O、SF₆※^{※3})と、温対法に基づく報告(事業者)に含まれない車両燃料由来のCO₂排出量を合算。※^{※1} 2025年度から算定対象。※^{※2} 2024年度から算定対象。
※^{※3} 暦年値
※3 温対法に基づく報告(事業者)のうち、間接的なCO₂排出として、他社から購入した電気と熱によるCO₂排出量を合算。電気は電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。熱は熱供給事業者ごとの排出原単位を使用。
※4 Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)。
※5 Σ{(自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ)×(排出原単位)}なお、使用済燃料再処理等拠出金費等の原子力関連の費目については、現時点で適切な排出原単位がなく合理的な算定が困難と判断し、算定からは除外。
※6 Σ{(設備投資額)×(排出原単位)}※無形固定資産(ソフトウェア)含む。
※7 Σ{(燃料・熱消費量)×(排出原単位)}※+Σ{(他社購入電力量)×(排出原単位)}※+Σ{(他社販売電力量)×(電気事業者別排出係数)}※^{※8}
※^{※8} 排出原単位はIDEA(Ver.4.0)の気候変動IPCC 2021 GWP 100a with LULUCFを利用。※他社購入電力の振掘・輸送にかかるCO₂排出。なお、送配電の需給調整取引は算定から除外。※他社販売電力の生成にかかるCO₂排出。算定対象グループが(株)関電エネルギーソリューションに委託する小売販売取引分を除外。
※8 Σ{(貨物自動車・資機材の燃料消費量)×(排出原単位)}2023年度から(株)関電エネルギーソリューションのローリー配送によるLNG販売に伴うCO₂排出量を計上しており、Σ{(輸送距離)÷(燃費)×(単位発熱量)×(排出係数)×44/12}にて算定。
※9 ①産業廃棄物処分(埋立・リサイクル)および②産業廃棄物輸送※による排出量。*省エネ法(荷主)に基づく/委託輸送分を計上・自家輸送はScope1に計上。
①Σ{(廃棄物処理量(有価物除く))×(廃棄物種類・処理方法別の排出原単位)}+②Σ{(燃料消費量)×(排出原単位)}
※10 Σ{(従業員数)×(排出原単位)}
※11 Σ{(従業員数)×(営業日数)×(排出原単位)}勤務形態・都市階級別に計上。
※12 ①ガス販売および②不動産販売ならびに③通信サービス販売事業による排出量。
①Σ{(ガス総販売量)×(排出原単位)}+②Σ{(不動産の売却量(戸数or延床面積))×(排出原単位)×(残存法定耐用年数)}+③Σ{(対象年度の開通実績数)×(生涯排出期間)×(1日当たりの使用製品の電力使用量)×(排出原単位)}
※13 ①不動産販売および②通信サービス販売事業による排出量。
①Σ{(不動産売却量(m²))×(排出原単位)}+②Σ{(物販重量)×(排出原単位)}*売り切り製品以外は算定から除外。
※14 Σ{(エネルギー使用量)×(排出原単位)}賃貸する不動産、情報通信機器、エネルギー関連設備等のお客さまによる使用に伴うCO₂排出量。
※15 事業特性上理由等から該当なし。

TNFDに基づく情報開示 「ガバナンス」「リスク管理」についてはTCFD・TNFDに基づく情報開示をご参照ください。

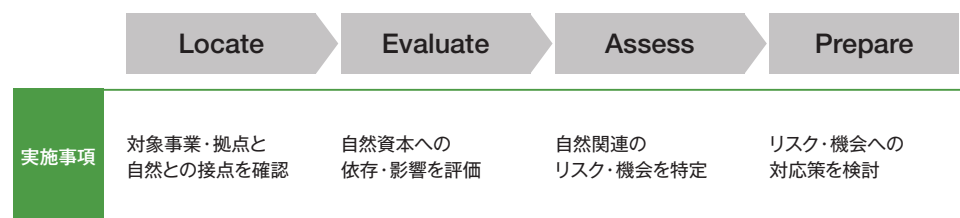
3.戦略

TNFD

分析の考え方：LEAPアプローチ

TNFDが推奨するLEAPアプローチ※1に沿って、当社グループ事業・拠点と自然との接点、自然資本への依存・影響、自然関連リスク・機会、対応策を段階的に分析・検討しました。

本アプローチでは、当社グループにおける国内のエネルギー（火力、原子力、水力、太陽光、バイオマス、陸上風力、蓄電池）、情報通信・データセンター、不動産、送配電事業の直接操業および海外を含む燃料調達を開示スコープとしています。



自然との接点：Locate

エネルギー（発電所、蓄電所、燃料調達）、情報通信・データセンター（以下、DC）、不動産の拠点と自然との接点の分析では、①生物多様性にとって重要な地域、②物理的水リスクが高い地域の視点で分析をおこないました。

①生物多様性にとって重要な地域

生物多様性にとって重要な地域とは、自然公園やKBA※2等の重要な生態系のある地域のことです。分析の結果、水力発電等では、保護地域との重複が相対的に多く確認されました。今後も引き続き、立地特性を踏まえた継続的なモニタリング・取組みが重要と考えられます。

なお、当社グループは事業に密接に関係している生物多様性の重要性を認識し、発電所建設にあたっては環境アセスメントを実施し、動植物や生態系への影響を最小限に抑えようととも、地域の特性に応じた生物多様性の保全に取り組んでいます。

②物理的水リスクが高い地域

水の枯渇リスクの高い地域は水リスク分析ツール「Aqueduct」上で確認しました。渇水リスクは、いずれの施設・設備においても限定的でした。

※1 Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）の4つのステップのこと。

※2 Key Biodiversity Areaの略、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域。

TNFDに関する詳細については以下WEBサイトをご覧ください。

 TNFDレポート

TNFDレポート2025からの主な変更点

- TNFDレポート 2025で実施したエネルギー事業のシナリオ分析について、より自然資本に重点を置いた分析へアップデート
- エネルギー（蓄電池）、情報通信・データセンター、不動産を対象にLEAP分析を新たに実施し、分析・開示対象を拡大

TNFD開示の実施（統合報告書）

2024年 9月

生物多様性の取組みに関する基本方針の策定

2025年 4月

TNFDレポート2025の公開

TNFDレポート2026の公開

2026年 10月

TNFDに基づく情報開示

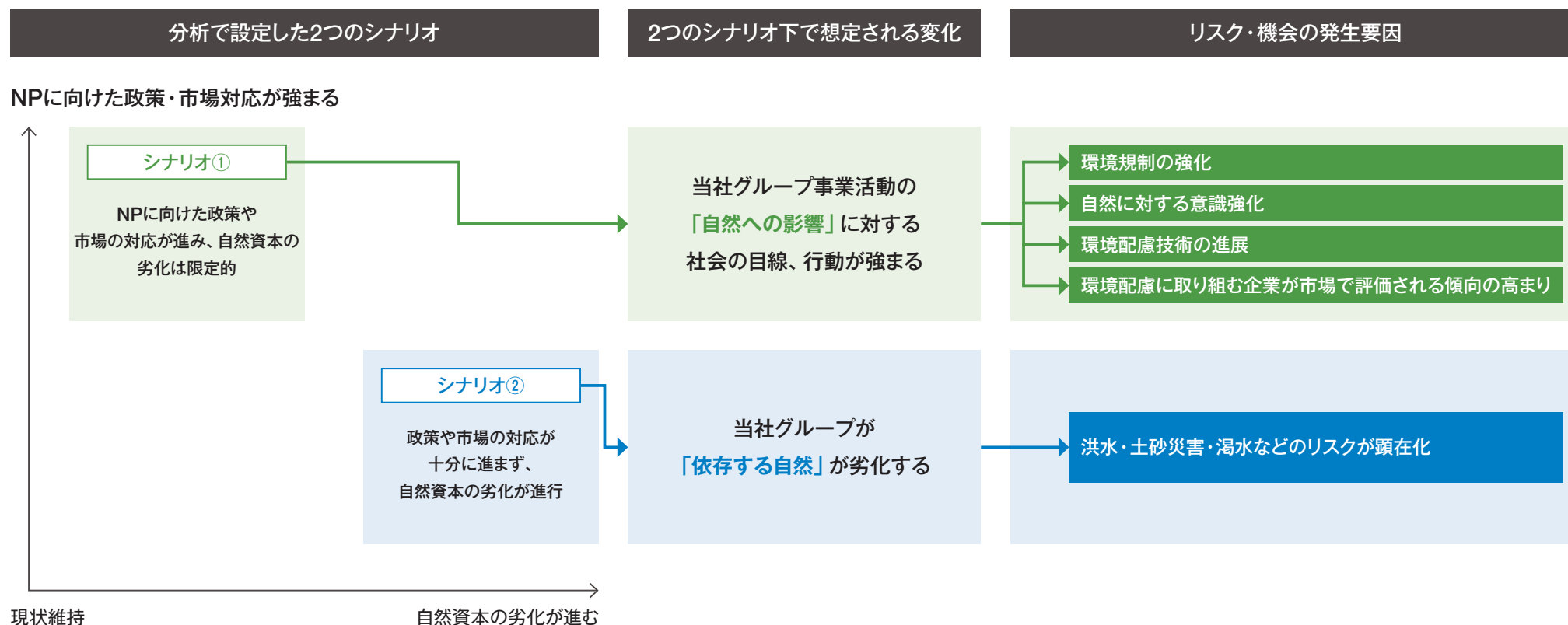
自然資本への依存・影響: Evaluate

当社グループのエネルギー（発電所、蓄電所、燃料調達）、情報通信・DC、不動産、送配電を分析対象として、TNFDが推奨する事業ごとの自然資本への依存・影響を評価する世界共通のツールである「ENCORE*」やTNFDのセクター別ガイダンスを参考に、当社グループの設備・運用実態も考慮して、事業活動と自然資本との依存・影響を整理しました。そのうえで、特に依存・影響が高い項目について、具体的なリスクを整理しました。

※ Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposureの略。事業プロセスにおける自然への依存と影響の関係を把握するためのグローバルデータに基づく評価ツール。

シナリオ分析: Assess

自然資本への依存・影響で整理した内容を踏まえ、「自然資本の劣化」と「ネイチャーポジティブ（以下、NP）に向けた政策・市場対応の強化」を軸に、将来想定される事業環境の変化について2つのシナリオを設定し、シナリオ分析を実施しました。具体的には、「シナリオ①移行リスクが高い世界」では自然への影響に対する社会的要請や規制が高まることによる移行リスク、「シナリオ②物理リスクが高い世界」では自然資本の喪失が進行することによる物理的リスクを特に考慮し、当社グループに関連する自然関連リスク・機会を特定しています。



TNFDに基づく情報開示

リスク・機会と対応状況: Assess / Prepare

LocateおよびEvaluateの結果を基礎情報として活用し、シナリオ分析を通じて自然関連のリスクと機会を特定しました。本頁では、財務影響が大きいものを中心に、代表的なリスク・機会と現時点の対応状況を掲載しています。

Assess				Prepare	
リスクの発生要因	発生し得るリスク		関連する事業	財務影響®	リスクへの対応
自然保護地域に関する政策・規制強化	移行	河川環境への被害が発生した際の、訴訟による操業停止や損害賠償請求の発生	水力	○	環境法令の遵守、河川環境の影響低減に向けた適切な運用を実施
洪水・土砂災害・暴風雨等の発生・頻発化	物理	設備損壊による操業の停止	送配電	○	建物水密化や嵩上げ等の浸水対策、強風への設備対応
			情報通信	△	通信局舎再構築により浸水対策等を実施
			太陽光	△	設備被害の早期把握および迅速な復旧対応の体制を整備
一時的に河川流量が急増	物理	河川増水による発電用水の逸失	水力	△	出水に備えた発電運用による水位低下および出水終了後の高水位運用による無効放流の低減
水資源量の枯渇	物理	水不足による水力発電量の抑制	水力	○	水力発電の発電時間・発電量の調整による運用

※ 財務影響額は、200億円以上を「◎」、20億円以上200億円未満を「○」、20億円未満を「△」として評価しています。なお、評価については既に実施している対応策を考慮しています。また、「GHG排出に対する新たな環境規制の導入・強化による発電コストの上昇」については、TCFDに基づく情報開示をご参照ください。

事業	発生し得る機会	機会への対応状況
不動産	生物多様性認証の取得や持続可能な建材の使用により、顧客からの評価や選好性が高まり、売上が増加	生物多様性に配慮した物件の開発
DC	顧客や投資家がDCの操業停止リスク低減のため、環境に配慮したDCとの契約を 선호する場合、売上が増加	各種法令およびガイドラインなどを基にした地域対応
DC	政策や法規制へのいち早い対応による競争優位性向上	PUE（電力使用効率）目標の設定と実績管理
蓄電池	リサイクル材の利用や蓄電池のリサイクル推進への積極的な取組によるレピュテーション・ブランド価値向上	碍子リサイクル砂利の活用を検討・蓄電池リサイクル技術の検討

当社グループのリスク・機会への対応

当社グループは、自然関連のリスク・機会を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、経営層による議論を通じて重要リスク・機会の特定・評価をおこなっています。これらのリスク・機会については、全社的な観点から統合的に管理し、継続的に見直しを実施しています。あわせて、環境法令や自治体との協定等を遵守することにより、生物多様性への影響を低減・管理するとともに、自然保全への取組みにより、地域や社会のみなさまに貢献していきます。

4.指標と目標

TNFD

指標

TNFDで開示が推奨されているコア開示指標を参照し、当社グループの指標を整理しました。

指標番号	指標	2025年度実績
—	ISSB IFRS S2に準じたGHG排出量*1	Scope1:1,719.0万t-CO ₂ 、Scope2:0.3万t-CO ₂ 、Scope3:3,915.1万t-CO ₂
C1.0	組織が管理・監督する総表面積*2	組織の管理下にある総表面積:138,878千m ² 、緑化面積2,665千m ²
C2.1	排水量*3	総排水量:348万m ³
C2.2	有害・非有害廃棄物処分量・リサイクル量*2	有害:埋立0.1千t・リサイクル17千t 非有害:埋立1千t・リサイクル445千t
C2.3	プラスチック使用	廃プラスチック排出量:当社416t、関西電力送配電566t
C2.4	NOx、SOx*3	NOx排出量:3,083t、SOx排出量:1,445t
C3.1	陸・海洋・淡水から調達する高リスク天然一次産品の量*3	石炭:2,755千t、重油:96MI、原油:50MI、LNG:3,465千t
EP.C2.0	石炭燃焼副産物（CCPs）発生量およびリサイクル率*2	石炭灰・石膏の発生量:391千t、リサイクル率:100%
EP.C2.2	恒久的・安全に保管された原子力廃棄物量*3	放射性固体廃棄物:累積保管量95,282本相当（200Lドラム缶相当）

目標

当社として独自に設定している自然関連の目標は以下のとおりです。

区分	目標	2025年度実績
GHG排出*1	Scope1,2:2025年度 55%削減（2013年度比）	Scope1,2:63%削減 Scope1,2,3:36%削減
	Scope1,2:2030年度 70%削減（2013年度比）	
	Scope1,2,3:2030年度 50%削減（2013年度比）	
廃棄物の処理*2	産廃リサイクル率の維持:99.5%	99.8%
硫酸酸化物（SOx） 窒素酸化物（NOx）*3	排出量:各発電所の協定値の遵守	協定値超過の事象なし

※1 算定対象は関西電力（株）および関西電力送配電（株）、（株）関電エネルギーソリューション、関電不動産開発（株）、（株）オペレージ

※2 算定対象は関西電力（株）および関西電力送配電（株）

※3 算定対象は関西電力（株）のみ